

自衛消防



石油コンビナート等特別防災区域における火災防ぎょ訓練

自 衛 消 防

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防隊数は、平成 28 年 4 月 1 日現在で 307 隊、消防車両 104 台、自衛消防隊員数は兼任を含め 20,281 人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の約 61%にあたる 63 台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、890,573 ℓとなっており、その内訳は、たん白系が 609,684 ℓで 68.4%を占め、以下、耐アルコール系 146,589 ℓ（16.5%）、合成界面活性系 79,290 ℓ（8.9%）、水成膜系 55,010 ℓ（6.2%）の順で、地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の 98.0%にあたる 873,143 ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は 98,537 kgで、特別防災区域内では全体の約 92.5%にあたる 91,134 kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数（屋内消火栓を含む）は 13,569 基で、その内訳は消火栓が 13,129 基（96.8%）、次いで防火水槽 316 基（2.3%）、プール・工業用水等 124 基（0.9%）の順で、地区別にみると、特別防災区域内が 7,459 基で 55.0%を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和 50 年 12 月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和 51 年 7 月政令で「京浜臨海地区（川崎市・横浜市）」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高压ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法（消防法、高压ガス保安法）で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は 24.07 km²で当該区域内には 51 の特定事業所（第 1 種事業所 26、第 2 種事業所 25）があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4 地区（浮島・千鳥・扇町・扇島）には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には 3 点セット（大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車）2 組、2 点セット（大型化学高所放水車・泡原液搬送車）4 組、大型化学消防車 4 台、大型化学高所放水車（粉末）1 台、甲種普通化学消防車 10 台、乙種普通化学消防車 2 台、普通消防車 1 台、オイルフェンス展開船 2 隻、油回収装置 1 基等のほか 6 事業所に流出油等防止堤、33 事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機 10W・1W 各 1 台、臨港消防署に 1W 1 台、特定事業所及び共同防災組織（陸上、海上）に 1W 各 1 台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっています。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自 衛 消 防 隊（自衛防災隊を含む）の 現 況

（平成28年4月1日現在）

区 分			合 計	臨港消防署 管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
自 衛 消 防 隊 数			307	145	6	48	15	32	15	10	18	18
消 防 隊 員 数	合 計		20,281	4,102	330	1,734	1,041	7,920	704	995	1,861	1,594
	自衛消防隊員数	専任	1,433	424	-	20	124	663	-	-	102	100
		兼任	16,606	1,436	330	1,714	917	7,257	704	995	1,759	1,494
	防 災 要 員 数	専任	283	283	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,959	1,959	-	-	-	-	-	-	-	-
消 防 車 両 等	合 計		104	63	1	1	6	16	10	-	7	-
	化 学 車		23	23	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通ポンプ車	小 計	4	2	-	-	1	-	-	-	1	-
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	4	2	-	-	1	-	-	-	1	-
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の車両	小 計	77	38	1	1	5	16	10	-	6	-
		水槽付ポンプ車	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	53	22	1	1	5	10	8	-	6	-
		手引動力ポンプ	14	8	-	-	-	4	2	-	-	-
大 型 消 火 器	合 計		6,176	4,817	44	276	204	444	96	91	131	73
	粉	末	5,260	4,278	21	168	141	396	60	65	107	24
	泡		1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	炭	酸 ガ ス	514	402	-	64	-	30	-	-	-	18
	そ の 他		401	137	23	44	63	18	35	26	24	31

（注）化学車には、大型化学高所放水車5台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成28年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計		890,573	873,143	-	2,300	1,610	6,370	1,660	440	2,250	2,800
		3% 小計	704,623	687,193	-	2,300	1,610	6,370	1,660	440	2,250	2,800
		6% 小計	185,950	185,950	-	-	-	-	-	-	-	-
	た ん 白	3%	554,064	553,224	-	800	-	40	-	-	-	-
		6%	55,620	55,620	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	39,250	29,050	-	1,500	1,610	1,090	1,660	440	1,100	2,800
		6%	15,760	15,760	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 成 界 面 活 性 剤	3%	64,290	57,900	-	-	-	5,240	-	-	1,150	-
		6%	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	耐 アル コ ー ル	3%	47,019	47,019	-	-	-	-	-	-	-	-
		6%	99,570	99,570	-	-	-	-	-	-	-	-
粉 火 末 薬 消 剤 (kg)	合 計		98,537	91,134	117	-	1,706	5,085	-	-	-	495
	重 炭 酸 ナ ト リ ウ ム		9,620	9,620	-	-	-	-	-	-	-	-
	重 炭 酸 カ リ ウ ム		48,545	48,545	-	-	-	-	-	-	-	-
	リ ン 酸 塩 類 等		40,372	32,969	117	-	1,706	5,085	-	-	-	495
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)			58,064	58,064	-	-	-	-	-	-	-	-
オ イ ル フ ェ ン ス (m)			25,109	25,016	-	-	93	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成28年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
消 防 水 利	合 計		13,569	7,459	140	1,413	955	1,239	682	368	779	534
	消 火 栓	小 計	13,129	7,181	138	1,383	920	1,194	673	360	756	524
		屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	5,313	4,857	16	129	97	150	23	32	9
			地下式	73	29	-	1	15	7	4	12	1
		屋 内 消 火 栓	7,743	2,295	122	1,253	808	1,037	646	324	735	523
	防 火 水 槽	小 計	316	189	2	24	35	30	8	7	12	9
		40 m ³ ～ 100 m ³	204	112	2	18	24	21	5	6	8	8
		100 m ³ 以 上	112	77	-	6	11	9	3	1	4	1
		プール・工業用水等 (100 m ³ 以上)	124	89	-	6	-	15	1	1	11	1
装 備	ホ ー ス (60 mm 以 上)		13,015	11,212	37	705	236	611	102	64	48	-
	泡 放 射 砲		39	36	-	-	-	2	-	-	-	1
	ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル		1,051	1,049	-	-	-	2	-	-	-	-
	耐 熱 服		133	123	-	-	-	10	-	-	-	-
	防 火 衣		1,096	935	17	15	66	26	34	-	3	-
	油 吸 着 剤		8,175	7,947	-	-	228	-	-	-	-	-
	呼 吸 器	空 気	673	501	-	17	100	18	6	-	4	27
		酸 素	26	26	-	-	-	-	-	-	-	-

臨港地域における企業間の防災組織

(平成28年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和52年7月13日	37
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	22
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防 災協議会規約	昭和42年1月27日	22
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和40年4月1日	19事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎支部 大川・白石 ・田辺新田地区会	川崎支部 大川・白 石・田辺新田地区会 規約	昭和54年4月1日	12
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	5 (横浜市域) 2社を含む
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成12年4月1日	20 (浮 島3 千 鳥9 水 江2 扇 町3 扇 島2 東扇島1)

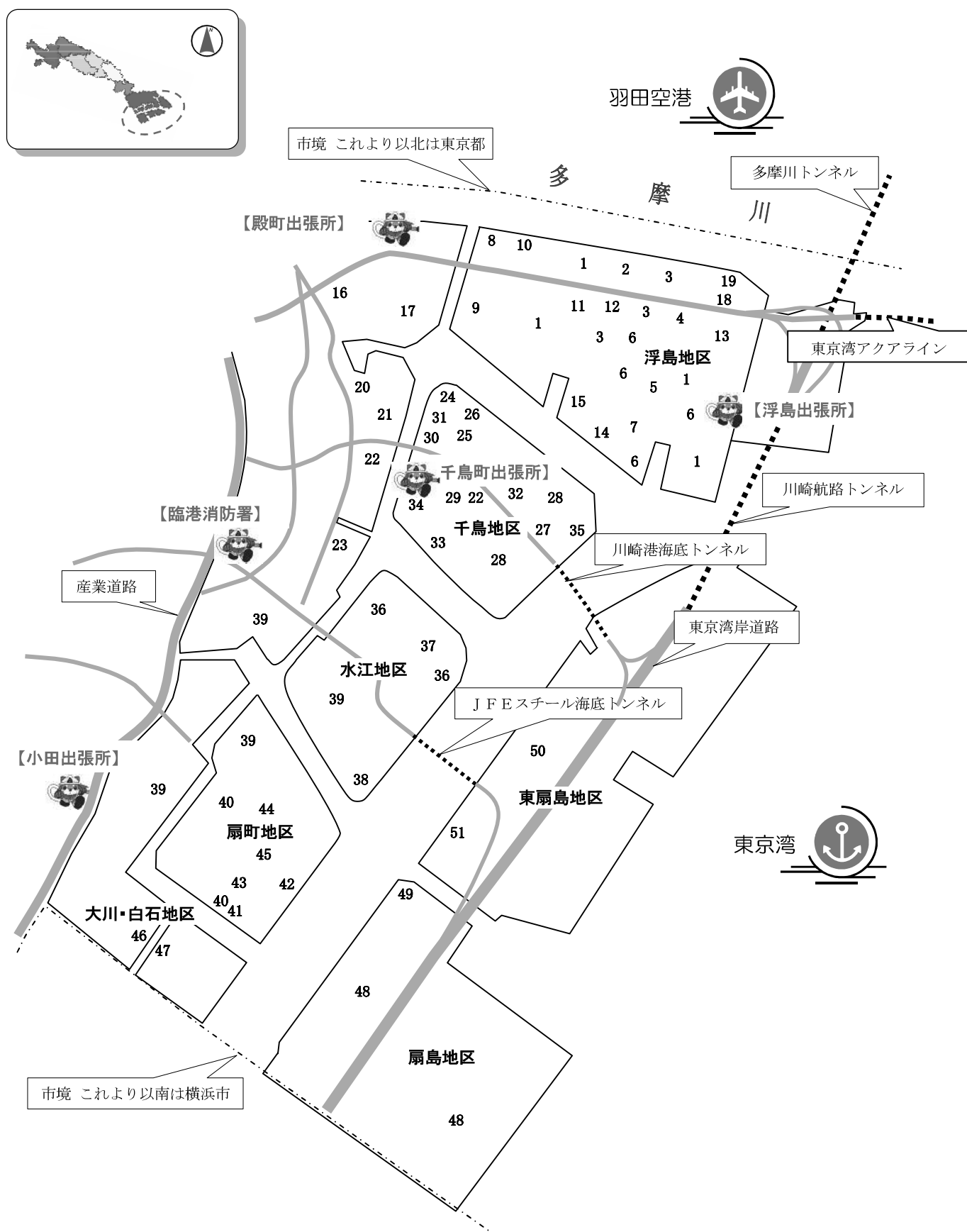
石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成28年4月1日現在)

区 分			合 計	浮 島	千 鳥	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島
たん 白 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	553,224	210,740	174,900	77,770	35,700	4,700	20,814	28,600
		6%	55,620	17,800	37,820	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	32,468	6,000	9,600	10,868	6,000	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	367,026	159,300	105,520	40,592	22,800	4,700	14,114	20,000
		6%	30,100	17,700	12,400	-	-	-	-	-
	容 器 貯 蔵	3%	153,730	45,440	59,780	26,310	6,900	-	6,700	8,600
		6%	25,520	100	25,420	-	-	-	-	-
水 成 膜 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	29,050	3,630	14,300	-	6,620	4,200	-	300
		6%	15,760	6,160	9,200	-	-	400	-	-
	自 動 車 積 載	3%	2,500	500	2,000	-	-	-	-	-
		6%	300	-	-	-	-	300	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	13,710	1,910	6,700	-	600	4,200	-	300
		6%	10,800	1,600	9,200	-	-	-	-	-
	容 器 貯 蔵	3%	12,840	1,220	5,600	-	6,020	-	-	-
		6%	4,660	4,560	-	-	-	100	-	-
合 成 界 面 活 性 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	57,900	6,620	23,800	3,820	2,000	-	21,660	-
		6%	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	6,500	300	-	600	2,000	-	3,600	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	42,760	6,200	16,000	2,500	-	-	18,060	-
		6%	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-
	容 器 貯 蔵	3%	8,640	120	7,800	720	-	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
耐 ア ル コ ー ル 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	47,019	11,540	16,866	8,000	3,600	-	7,013	-
		6%	99,570	33,800	62,470	-	2,500	800	-	-
	自 動 車 積 載	3%	-	-	-	-	-	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	44,179	9,400	16,866	8,000	3,600	-	6,313	-
		6%	62,950	33,700	25,950	-	2,500	800	-	-
	容 器 貯 蔵	3%	2,840	2,140	-	-	-	-	700	-
		6%	36,620	100	36,520	-	-	-	-	-
粉 末 消 火 薬 剤 (kg)	合 計		91,134	11,544	23,392	2,000	-	2,600	-	51,598
	自 動 車 積 載		8,800	-	-	-	-	-	-	8,800
	固 定 消 火 設 備		64,214	2,749	19,435	2,000	-	2,000	-	38,030
	容 器 貯 蔵		18,120	8,795	3,957	-	-	600	-	4,768
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)			58,064	21,748	18,164	10,556	1,878	18	3,000	2,700
オイルフェンス(m)		B	21,896	8,566	2,800	3,710	2,400	-	3,220	1,200
		A	3,120	180	2,080	140	280	60	160	220

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成28年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成28年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名
浮島	1	①	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学合同会社 川崎工場を含む)	千	27	1	東京油槽 (株)
	2	①	(株) NUC 川崎工業所		28	1	J Xエネルギー(株)千鳥事業所
	3	①	セントラル硝子 (株) 川崎工場		29	①	(株) 日本触媒川崎製造所千鳥工場
	4	①	日本ブチル (株)		30	2	日本乳化剤 (株) 川崎工場
	5	①	日本合成アルコール (株) 川崎工場		31	2	川崎化成工業 (株) 川崎工場 (千鳥)
	6	①	J Xエネルギー(株)川崎製造所浮島地区 (日本ポリエチレン (株) 川崎工場 (浮島地区)、ENEOS グローブ(株)を含む)	鳥	32	2	日油 (株) 川崎事業所
	7	①	(株) 日本触媒川崎製造所浮島工場		33	2	日本合成樹脂(株)
	8	2	花王 (株) 川崎工場		34	2	サンケミカル(株)川崎工場
	9	2	(株) 東芝浜川崎工場		35	2	東京電力フュエル&パワー(株)川崎火力発電所
	10	2	日新倉庫 (株) 川崎営業所	水江	36	①	東亜石油 (株) 京浜製油所(水江地区) ((株) ジェネックスを含む)
	11	2	新日本理化 (株) 川崎工場		37	①	J Xエネルギー(株) 川崎ガスターミナル
	12	2	東亜合成 (株) 川崎工場		38	1	出光ルブテクノ (株)
	13	2	興和油化工業 (株) 川崎工場		39	2	J F Eスチール (株) 東日本製鉄所 (京浜地区) ・ 川崎地区
	14	2	日新商事 (株) 瓦斯部 川崎充填所	扇町	40	①	昭和電工 (株) 川崎事業所
	15	2	新栄運輸 (株) 川崎化成成品油槽所		41	2	東日本旅客鉄道 (株) 川崎発電所
	16	①	川崎オキシトン (株) 川崎工場		42	1	J Xエネルギー (株) 川崎事業所
	17	2	日本冶金工業 (株) 川崎製造所		43	2	昭和電工ガスプロダクツ (株) 川崎工場
	18	2	ブルーエキスプレス (株) 関東営業部横浜営業所		44	2	ペットリファインテクノロジー(株)
	19	2	日本コンセプト (株) 京浜支店		45	2	川崎天然ガス発電(株) 川崎天然ガス発電所
千鳥	20	①	日本ゼオン (株) 川崎工場	大川・白石	46	2	三和倉庫 (株) 川崎事業所
	21	①	旭化成 (株) 川崎製造所		47	2	昭和電工 (株) 川崎事業所 (大川)
	22	①	J Xエネルギー (株) 川崎製造所川崎地区 (日本ポリエチレン (株) 川崎工場 (南地区) ・ 東邦 (株) 川崎工場 ・ サ ンアロマー (株) 製造本部川崎工場を含む)	扇島	48	①	J F Eスチール (株) 東日本製鉄所 (京浜地区) ・ 扇島地区 ((株) JFEサンソセンター 京浜工 場 ・ JFEケミカル (株) 東日本製造所を 含む)
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所		49	1	東亜石油(株)京浜製油所 (扇島地区)
	24	1	三菱化学物流 (株) 川崎油槽所	東扇島	50	1	東亜石油(株)京浜製油所 (東扇島地区)
	25	1	日本ヴォパック (株) 川崎事業所		51	2	東京電力フュエル&パワー (株) 東扇島 火力発電所
	26	①	昭和電工 (株) 川崎事業所 (千鳥)				

特定事業所 5 1 事業所【第1種事業所】 2 6 (レイアウト17)【第2種事業所】 2 5

(注)種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織に

区 分			3点セット						大高 型所 放化 水学車	普通化学車				消防ポンプ車				普放 通水 高所車
			大型化学車		大型高所放水車		泡原液搬送車			甲種		乙種		普通		小型		
			法定	現有	法定	現有	法定	現有		現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	
合 計			2	6	2	2	6	6	5	11	10	-	2	1	1	-	-	-
共同 防災 組織	小 計		2	4	2	2	5	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸上	計	2	4	2	2	5	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		扇町地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	海上	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自衛 防災 組織	小 計		-	2	-	-	1	1	2	9	10	-	2	1	1	-	-	-
	浮島地区	-	2	-	-	-	-	-	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-
	千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	1	-	-	-	-
	水江地区	-	-	-	-	1	1	1	2	4	-	-	1	-	-	-	-	-
	扇町地区	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	東扇島地区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
2 東西オイルターミナル㈱は、千鳥地区に編入しています。
3 () 内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。
5 大型化学車を現有することにより、甲種普通化学車を備え付けているものとみなす規定があります。

おける防災資器材等

(平成28年4月1日現在)

可搬式 放水砲 (三千型)		可搬式 放水砲 (二千型)		可搬式 放水銃		耐 熱 服		酸素 呼吸器 又は 呼吸器		展開 用 ポンプ 船		油 回 収 装 置		泡 原 液 (kℓ)		オイル フェンス (km)		防 災 要 員	
法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有
5	19	-	4	13	181	17	132	18	299	1	2	1	1	220.66	519.51	11.88	24.07	167	1,509 (242)
4	5	-	-	2	9	7	7	7	12	1	1	-	-	70.92	72.96	1.08	1.08	36	176 (36)
4	5	-	-	2	9	7	7	7	12	-	-	-	-	70.92	72.96	-	-	32	170 (32)
1	2	-	-	2	9	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	115 (17)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	5	19 (5)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	11.16	11.50	-	-	5	21 (5)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	15 (5)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
1	14	-	4	11	172	10	125	11	287	-	1	1	1	149.74	446.55	10.80	22.99	131	1,333 (206)
-	-	-	2	4	73	3	41	4	81	-	1	1	1	22.68	182.25	1.89	9.33	50	584 (72)
-	11	-	-	3	82	3	52	3	117	-	-	-	-	70.54	92.48	4.86	5.20	39	435 (60)
1	2	-	1	3	10	3	10	3	24	-	-	-	-	26.28	81.20	1.35	2.80	15	102 (25)
-	-	-	-	1	1	1	8	1	31	-	-	-	-	7.56	28.06	0.54	2.36	15	134 (31)
-	-	-	-	-	2	-	3	-	18	-	-	-	-	-	8.90	-	0.06	4	37 (6)
-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	24 (7)
-	1	-	-	-	3	-	10	-	16	-	-	-	-	7.56	20.00	0.81	1.20	4	17 (5)

特 定 防 災 施 設 等 設 置 対 象 事 業 所 数

(平成28年4月1日現在)

区 分		特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数					
				流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備	
合 計		51	17	6	(1)	34	(4)	51	-
第 1 種 小 計		26	17	6	(1)	26	-	26	-
第 2 種 小 計		25	-	-	-	8	(4)	25	-
浮 島	計	19	8	2	(1)	10	-	19	-
	第1種	8	8	2	(1)	8	-	8	-
	第2種	11	-	-	-	2	-	11	-
千 島	計	16	5	1	-	13	(1)	16	-
	第1種	10	5	1	-	10	-	10	-
	第2種	6	-	-	-	3	(1)	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	6	1	-	-	3	(1)	6	-
	第1種	2	1	-	-	2	-	2	-
	第2種	4	-	-	-	1	(1)	4	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	計	2	-	1	-	2	(1)	2	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	1	-	-	-	1	(1)	1	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。